

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	青木 達哉
こども-25	重点事業	小児医療助成事業	■ 自治事務	主管課 小児相談課
			□ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳～中学校3年生の入・通院した者
意図	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。
効果	小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・食事療養標準負担額を除く0歳～中学校3年生の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。(小・中学生については一定の所得制限あり。)
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考	
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数		83,058世帯
	事業の対象者数	15,656人	15,414人	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	472,321	475,617	当初予算(千円)	532,952	
	国県支出金	61,712	61,283	国県支出金	64,520	
	地方債			地方債		
	その他	21	56	その他	40	
	一般財源	410,588	414,278	一般財源	468,392	
事業経費運営	人員配置数	1.2	2.4	人員配置数	2.4	
	人件費(千円)	9,313	19,431	人件費(千円)	23,676	
	総事業費(千円)	481,634	495,048	総事業費(千円)	556,628	
市民1人当りの経費(円)	2,732	2,806	市民1人当りの経費(円)	3,152		
対象者1人当りの経費(円)	30,764	32,117	対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・中学生の通院医療費助成拡大後、助成対象者数、助成件数及び一人当たりの医療費とも横ばい傾向にあるため、予算規模は現状維持とする。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、福祉の増進に努める必要がある。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的で持続的な制度運営を図るため、引き続き医療費助成の適正化に努める。</li> <li>所得制限廃止を含めた制度拡充への要望がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険診療報酬支払基金や神奈川県国民健康保険団体連合会と密に連携を行ったことにより、給付業務の適正化に努めた。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内各市の動向に注視し、今後の医療費助成のあり方について研究していく。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	所得制限なしの年齢									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	就学前	小6	3歳	中3	就学前	中3	中3	0歳	中3	
	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下

比較事項	一部負担金導入									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
----------------------	--------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小児医療助成制度の助成延件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
小児医療助成制度の推進状況の把握のため	目標値	230,000	230,000	230,000	230,000	250,000	250,000				
	実績値	213,662	233,567	221,184	226,576	250,717	250,656				
	達成率	92.9%	101.6%	96.2%	98.5%	100.3%	100.3%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度途中に助成対象を中学3年生まで拡大したことに伴い、拡大前と比較して助成件数は増加している。対象範囲を拡大した平成30年度以降の助成件数は概ね横ばいだが、制度改正による影響を見るため、今後の助成件数の推移を注視する必要があると考える。
-----------------------	--